

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成19年12月7日

【中間会計期間】 第9期中(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

【会社名】 株式会社サミーネットワークス

【英訳名】 Sammy NetWorks Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 大野 政昭

【本店の所在の場所】 東京都港区南青山三丁目1番31号

【電話番号】 03-5414-3030

【事務連絡者氏名】 専務取締役管理本部長 石倉 博

【最寄りの連絡場所】 東京都港区南青山三丁目1番31号

【電話番号】 03-5414-3030

【事務連絡者氏名】 専務取締役管理本部長 石倉 博

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第7期中	第8期中	第9期中	第7期	第8期
会計期間	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成19年 4月1日 至 平成19年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日	自 平成18年 4月1日 至 平成19年 3月31日
売上高 (千円)	3,930,838	4,485,067	5,536,952	8,271,469	10,626,496
経常利益 (千円)	925,812	1,190,479	609,245	2,164,994	2,528,235
中間(当期)純利益又は 中間純損失(△) (千円)	534,034	690,926	△203,311	1,251,611	1,397,674
純資産額 (千円)	7,623,642	9,752,316	8,499,949	8,438,509	10,058,472
総資産額 (千円)	9,813,424	11,524,896	10,518,020	10,476,617	12,449,507
1株当たり純資産額 (円)	173,603.93	202,853.36	175,234.74	191,253.80	210,596.01
1株当たり中間(当期) 純利益又は中間純損失 (△) (円)	12,361.66	15,603.27	△4,641.73	28,448.52	31,544.91
潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益 (円)	11,698.42	15,264.62	—	27,229.66	30,962.95
自己資本比率 (%)	77.7	78.2	73.4	80.5	74.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	△270,679	1,305,607	510,513	1,041,551	2,495,736
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△2,219,480	△290,157	△329,251	△2,782,818	△2,520,549
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△79,442	△80,977	△302,505	△69,579	△1,046,560
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (千円)	3,726,159	5,465,722	3,359,875	4,517,770	3,476,126
従業員数 (外、平均臨時 雇用者数) (名)	285 (20)	227 (13)	233 (17)	274 (19)	245 (16)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 純資産額の算定にあたり、平成18年9月中間期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

3 第8期中において、在外子会社北京颯美ネットワーク有限公司を新たに連結の範囲に含めております。

4 第9期中の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、1株当たり中間純損失であるため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第7期中	第8期中	第9期中	第7期	第8期
会計期間	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成19年 4月1日 至 平成19年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日	自 平成18年 4月1日 至 平成19年 3月31日
売上高 (千円)	3,304,566	3,913,933	4,124,448	6,902,349	8,213,343
経常利益 (千円)	807,242	1,222,237	1,052,518	2,036,686	2,725,551
中間(当期)純利益又は 中間純損失(△) (千円)	473,853	710,564	△574,822	1,192,507	1,538,898
資本金 (千円)	2,280,975	2,300,100	2,330,275	2,286,075	2,306,050
発行済株式総数 (株)	43,914	44,454	45,306	44,058	44,622
純資産額 (千円)	7,426,846	8,756,417	8,155,471	8,154,629	9,082,858
総資産額 (千円)	8,569,207	10,495,616	9,740,933	9,332,368	11,071,093
1株当たり純資産額 (円)	169,122.53	196,977.04	184,998.44	184,810.47	207,200.90
1株当たり中間(当期) 純利益又は中間純損失 (△) (円)	10,968.60	16,046.77	△13,123.55	27,091.83	34,732.27
潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益 (円)	10,380.10	15,698.49	—	25,931.10	34,091.50
1株当たり配当額 (円)	—	—	—	2,500	3,000
自己資本比率 (%)	86.7	83.4	83.7	87.4	82.0
従業員数 (外、平均臨時 雇用者数) (名)	62 (20)	71 (13)	89 (15)	66 (19)	78 (13)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 純資産額の算定にあたり、平成18年9月中間期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

3 第9期中の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、1株当たり中間純損失であるため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成19年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
コンテンツ事業	187 (17)
ソリューション事業	40
その他の事業	6
合計	233 (17)

(注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。

2 従業員数欄の()書きは外数で、臨時従業員の当中間連結会計期間の平均雇用人員数であります。

(2) 提出会社の状況

平成19年9月30日現在

従業員数(名)	89 (15)
---------	------------

(注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。

2 従業員数欄の()書きは外数で、臨時従業員の当中間会計期間の平均雇用人員数であります。

3 事業拡大に伴う中途採用により、当中間会計期間において10名増加しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、世界的株価市場の混乱、個人消費の伸び悩み、継続的な原油の高騰等多くの不安定要素を抱え推移しましたが、民間設備投資の拡大や堅調な輸出などを背景に企業業績が高い水準で推移した結果、雇用者所得も緩やかに上昇し、景気は緩やかに拡大基調を維持しております。

当社グループを取り巻く環境としましては、日本国内における携帯電話機等の契約数は、平成19年9月末現在で10,429万件（前期末比2.5%増）（※）であります。そのうちインターネット接続が可能な携帯電話の契約数は、8,653万件（前期末比2.5%増）（※）で携帯電話機等の82.9%を占めております。このように携帯電話端末によるインターネット利用がますます一般的かつ日常的なものになってきております。

このような状況の下、当社グループの主力事業である携帯電話向けコンテンツ事業におきましては、既存サービスの成長に特化するだけでなく、当社グループ事業の新しい柱となるべく新サービス、携帯電話以外の他プラットフォームへのコンテンツ配信等積極的な展開をおこなってまいりました。

しかしながら、中国における携帯電話向けコンテンツサービスに関しましては、既に発表しましたとおり平成18年6月の中国当局の規制の強化以来、コスト削減等の対応をしてまいりましたが、当第1四半期連結会計期間に新たな規制強化が実施され、さらに売上が半減する事態となりました。当面このような環境下での業績回復は困難であると判断し、事業売却等の事業撤退も視野に入れた中国事業の見直しを実施しております。

その結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高55億36百万円（前年同期比23.5%増）、経常利益6億9百万円（前年同期比48.8%減）、中間純損失2億3百万円（前年同期比8億94百万円減）となりました。

※ 社団法人電気通信事業者協会調べ

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

《コンテンツ事業》

アミューズメントオンライン事業におきましては、パソコン向けパチスロ・パチンコオンラインゲーム「777タウンドットネット」にて、ゲームコンテンツの充実を主体に、オンラインならではのコミュニティ機能等の充実に努めてまいりました。また、中長期的な展望である「アミューズメントポータルサイト」化への展開の第一歩として、9月にオンライン麻雀ゲーム「777タウン麻雀」を導入いたしました。

この結果、アミューズメントオンライン事業の売上高は13億19百万円（前年同期比227.7%増）となりました。

アミューズメントモバイル事業におきましては、主力コンテンツである携帯電話向けパチスロ・パチンコゲームサイト「サミー777タウン」にて、アプリゲームの実機販売に先駆けた先行配信やアプリゲーム以外のコーナーの充実に努めてまいりました。

この結果、アミューズメントモバイル事業の売上高は24億12百万円（前年同期比18.1%減）となりました。

muPass事業におきましては、7月にau携帯サイトからダウンロードした各種コンテンツを紙

に印刷して楽しむことができる業界初の「モバプリ」サービスをスタートいたしました。このサービスにつきましては、歌詞カード・楽譜・料理レシピ・キャラクターカード・映画ポストカード・学習ドリル・タレント写真など幅広いジャンルのコンテンツの充実に努めてまいりました。

この結果、m u P a s s 事業の売上高は30百万円（前年同期比4.2%減）となりました。

サウンドビジュアル事業におきましては、着信メロディ市場が飽和状態のため会員数が減少傾向で推移しました。一方、電子コミック配信サイト「恋コミ」等のビジュアル分野を基軸としたサービスの充実に努めてまいりました。

この結果、サウンドビジュアル事業の売上高は3億51百万円（前年同期比33.4%減）となりました。

海外事業におきましては、中国における携帯電話向けコンテンツサービスに関して既に発表しましたとおり平成18年6月の中国当局の規制の強化以来、コスト削減等の対応をしておりますが、当第1四半期連結会計期間に新たな規制強化が実施され、さらに月次売上が半減する事態となりました。

この結果、海外事業の売上高は1億96百万円（前年同期比65.6%減）となりました。

ポイントメディア事業におきましては、「予想ネット」に代表されるインターネット上でショッピングや資料請求をおこなうことで、各種「ポイント」を貯めるのみならず、予想問題でポイントを増やす等の楽しさを提供しております。より多様な商材やコンテンツを提供することで会員増に努めてまいりました。

この結果、ポイントメディア事業の売上高は3億93百万円となりました。

コンテンツ事業の売上高合計といたしましては46億53百万円（前年同期比3.8%増）、営業利益7億15百万円（前年同期比39.7%減）となりました。

《ソリューション事業》

ソリューション事業におきましては、コンテンツのサービスや企画力のみならず、技術企画・開発・運用まで一貫した総合的な体制を構築し、ワンストップによる支援サービスに努めてまいりました。

この結果、ソリューション事業の売上高は8億45百万円、営業損失56百万円となりました。

《その他の事業》

その他の事業におきましては、株式会社メディア・トラストの子会社である株式会社キュールにおいて、ゲームソフト販売を中心に事業展開しております。

この結果、その他の事業の売上高は1億90百万円、営業損失13百万円となりました。

なお、当中間連結会計期間より、当社グループの事業の種類別セグメントを「コンテンツ事業」、「ソリューション事業」、「その他の事業」として開示しておりますので、前年同期比は記載しておりません。

所在地別セグメントの業績は、当中間連結会計期間における全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、いずれも90%を超えるため、記載を省略しております。

なお、上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ1億16百万円減少し33億59百万円となりました。当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得た資金は5億10百万円（前年同期比7億95百万円減）となりました。

主な内訳は、税金等調整前中間純損失5億48百万円、減損損失11億5百万円やのれん償却額3億12百万円、法人税等の支払額8億51百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動に用いられた資金は3億29百万円（前年同期比39百万円増）となりました。

これは、主に主力コンテンツである携帯電話向けパチスロ・パチンコゲームサイトやパソコン向けオンラインゲームのゲームアプリ開発等による無形固定資産の取得による支出3億32百万円や本社移転にともなう有形固定資産の取得による支出82百万円、敷金の返還による収入89百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動に用いられた資金は3億2百万円（前年同期比2億21百万円増）となりました。

これは、主に機動的な資本政策を行うための自己株式の取得による支出2億6百万円および配当金の支払額1億40百万円であります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 仕入実績

当中間連結会計期間における仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	仕入高(千円)	前年同期比(%)
コンテンツ事業	1,706,760	—
ソリューション事業	630,620	—
その他の事業	126,286	—
合計	2,463,666	—

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3 当中間連結会計期間より、当社グループの事業の種類別セグメントを「コンテンツ事業」、「ソリューション事業」、「その他の事業」として開示しておりますので、前年同期比は記載しておりません。

(2) 受注実績

当社グループはシステム受託開発等一部について受注による販売を行っておりますが、金額が軽微のため、記載を省略しております。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	販売高(千円)	前年同期比(%)
コンテンツ事業	4,653,809	—
ソリューション事業	693,483	—
その他の事業	189,659	—
合計	5,536,952	—

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ	1,912,331	42.6	1,462,699	26.4
株式会社スマートリンクネットワーク	—	—	931,993	16.8
KDDI株式会社	621,417	13.9	772,410	14.0
ソフトバンクモバイル株式会社	451,396	10.1	404,012	7.3

- (注) 1 前中間連結会計期間の株式会社スマートリンクネットワークについては、当該割合が100分の10未満のため記載を省略しました。
 2 ボーダフォン株式会社は平成18年10月1日付で商号をソフトバンクモバイル株式会社に変更しております。
 4 当中間連結会計期間より、当社グループの事業の種類別セグメントを「コンテンツ事業」、「ソリューション事業」、「その他の事業」として開示しておりますので、前年同期比は記載しておりません。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

5 【研究開発活動】

当社グループでは、携帯電話等の情報家電向けの市場調査、技術習得等に注力しておりますが、当該事項については、研究開発活動とは認識しておらず、当中間連結会計期間の研究開発費の支出はありません。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、当社および子会社株式会社リアスは本社を移転いたしました。

当該設備の状況は以下のとおりであります。

(1) 提出会社

① 本社移転に伴う重要な設備の新設

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額 (千円)			完了年月	従業員数 (名)
			建物	工具器具 及び備品	合計		
本社 (東京都港区)	コンテンツ事業	本社機能	59,401	5,826	65,227	平成19年7月	89 (15)

(注) 1 金額には消費税等は含まれておりません。

2 従業員数は、就業人員数を表示しており、従業員数欄の()書きは外数で、臨時従業員の年間平均雇用人員数であります。

3 本社事務所は、賃借物件であります。

② 本社移転に伴う重要な設備の除却

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額 (千円)
			建物
本社 (東京都港区)	コンテンツ事業	本社機能	30,132

(注) 金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 国内子会社

本社移転に伴う重要な設備の除却

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額 (千円)		
				建物	工具器具 及び備品	合計
株式会社リアス	本社 (東京都港区)	コンテンツ事業	本社機能	19,108	3,395	22,504

(注) 金額には消費税等は含まれておりません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

前連結会計年度末において、計画しておりました本社移転に伴う重要な設備の新設、除却等に、重要な変更なく、平成19年8月に完了しております。

なお、当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	120,000
計	120,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成19年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成19年12月7日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	45,306	45,306	東京証券取引所 (マザーズ)	—
計	45,306	45,306	—	—

(注) 提出日現在の発行数には、平成19年12月1日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

株主総会の特別決議日 平成17年6月22日		
	中間会計期間末現在 (平成19年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成19年11月30日)
新株予約権の数(個)	10 (注) 4	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	10 (注) 1、4	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,700,000 (注) 2	同左
新株予約権の行使期間	自 平成19年7月31日 至 平成24年7月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,700,000円 資本組入額 850,000円	同左
新株予約権の行使の条件	<p>①対象者は、権利行使時においても当社の取締役、監査役および従業員であることを要する。ただし、地位の喪失が法令もしくは当社の定款、会社規定による場合、又は事項②ないし④に規定する場合はこの限りではない。</p> <p>②対象者たる当社の従業員がその地位を喪失した場合であっても、次のイ. およびロ. に該当する場合には、上記①の規定にかかわらず、その地位喪失時に行使していなかった本新株予約権の限度でこれを行使できる。</p> <p>イ. その地位の喪失が、定年退職、事業の縮小等による解雇等の会社規定に基づく事由による場合</p> <p>ロ. その地位の喪失後、ただちに当社の取締役、監査役および従業員の地位を取得した場合</p> <p>③対象者たる当社の取締役および監査役がその地位を喪失した場合であっても、次のイ. およびロ. に該当する場合には、上記①の規定にかかわらず、その地位喪失時に行使していなかった本新株予約権の限度でこれを行使できる。</p> <p>イ. その地位の喪失が任期満了又は法令変更に伴う事由による退任に基づく場合</p> <p>ロ. その地位の喪失後、ただちに当社の取締役、監査役および従業員の地位を取得した場合</p> <p>④対象者が死亡した場合は、対象者の法定相続人が、当該死亡時に行使されていなかった本新株予約権の限度でこれを継承し、行使できる。</p> <p>⑤その他、新株予約権の行使の条件は、当社取締役会の決議に基づき、対象者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるものとする。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 1 当社が株式分割または株式併合を行う場合、本新株予約権のうち行使されていないものの目的たる株式の数は次の算式により調整されます。調整により生ずる1株未満の端数は切り捨てるものとします。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

2 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合、払込金額を分割または併合の比率に応じて比例的に調整されるものとし、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

また、時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行または処分株式数} \times \text{1株当たり払込金額または処分価額}}{\text{新規発行または処分前の1株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新株発行または処分株式数}}$$

3 付与対象者区分及び人数、株式の数は、平成17年8月30日開催の取締役会で決議されました。

4 「新株予約権の数」および「新株予約権の目的となる株式の数」のうち、権利放棄・退職等により権利を喪失した役員・従業員の新株予約権の個数および株は除外しております。

株主総会の特別決議日 平成17年 6 月22日		
	中間会計期間末現在 (平成19年 9 月30日)	提出日の前月末現在 (平成19年11月30日)
新株予約権の数(個)	305 (注) 4	304 (注) 4
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—————	—————
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	305 (注) 1、4	304 (注) 1、4
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,053,914 (注) 2	同左
新株予約権の行使期間	自 平成19年 7 月31日 至 平成24年 7 月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,053,914円 資本組入額 526,957円	同左
新株予約権の行使の条件	<p>①対象者は、権利行使時においても当社の取締役、監査役および従業員であることを要する。ただし、地位の喪失が法令もしくは当社の定款、会社規定による場合、又は事項②ないし④に規定する場合はこの限りではない。</p> <p>②対象者たる当社の従業員がその地位を喪失した場合であっても、次のイ. およびロ. に該当する場合には、上記①の規定にかかわらず、その地位喪失時に行使していなかった本新株予約権の限度でこれを行使できる。</p> <p>イ. その地位の喪失が、定年退職、事業の縮小等による解雇等の会社規定に基づく事由による場合</p> <p>ロ. その地位の喪失後、ただちに当社の取締役、監査役および従業員の地位を取得した場合</p> <p>③対象者たる当社の取締役および監査役がその地位を喪失した場合であっても、次のイ. およびロ. に該当する場合には、上記①の規定にかかわらず、その地位喪失時に行使していなかった本新株予約権の限度でこれを行使できる。</p> <p>イ. その地位の喪失が任期満了又は法令変更に伴う事由による退任に基づく場合</p> <p>ロ. その地位の喪失後、ただちに当社の取締役、監査役および従業員の地位を取得した場合</p> <p>④対象者が死亡した場合は、対象者の法定相続人が、当該死亡時に行使されていなかった本新株予約権の限度でこれを継承し、行使できる。</p> <p>⑤その他、新株予約権の行使の条件は、当社取締役会の決議に基づき、対象者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるものとする。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	—————	—————
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—————	—————

(注) 1 当社が株式分割または株式併合を行う場合、本新株予約権のうち行使されていないものの目的たる株式の数は次の算式により調整されます。調整により生ずる1株未満の端数は切り捨てるものとします。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

2 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合、払込金額を分割または併合の比率に応じて比例的に調整されるものとし、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

また、時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行または処分株式数} \times \text{1株当たり払込金額または処分価額}}{\text{新規発行または処分前の1株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新株発行または処分株式数}}$$

3 付与対象者区分及び人数、株式の数は、平成18年4月28日開催の取締役会で決議されました。

4 「新株予約権の数」および「新株予約権の目的となる株式の数」のうち、権利放棄・退職等により権利を喪失した役員・従業員の新株予約権の個数および株は除外しております。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成19年4月1日～ 平成19年9月30日 (注)	684	45,306	24,225	2,330,275	24,225	2,974,810

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(5) 【大株主の状況】

平成19年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
セガサミーホールディングス株式会社	東京都港区東新橋1丁目9-2	24,804	54.75
野村信託銀行株式会社(投信口)	東京都千代田区大手町2丁目2-2	1,950	4.30
大野政昭	東京都港区	1,372	3.03
メロンバンクトリーティークライ アーツオムニバス 常任代理人 香港上海銀行東京 支店	東京都中央区日本橋3丁目11番1号	1,173	2.59
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	702	1.55
資産管理サービス信託銀行株式 会社(証券投資信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	541	1.19
倉垣英男	千葉県浦安市	432	0.95
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2-10	420	0.93
株式会社ドコモ・ドットコム	東京都千代田区永田町2丁目11-1	420	0.93
ベイリーギフォードシンニッポ ンピーエルシー 常任代理人 株式会社みずほコ ーポレート銀行兜町証券決済業 務室	東京都中央区日本橋兜町6番7号	373	0.82
計	—	32,187	71.04

(注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

野村信託銀行株式会社	1,950株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	702株
資産管理サービス信託銀行株式会社	541株

2 上記のほか当社所有の自己株式1,222株(2.69%)があります。

3 フィデリティ投信株式会社から、平成19年9月12日付で関東財務局長に提出された変更報告書により、平成19年9月5日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当中間期末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況に含めておりません。

なお、その変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
フィデリティ投信株式会社	東京都港区虎ノ門四丁目3番1号	4,278	9.44

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,222	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 44,084	44,084	—
端株	—	—	—
発行済株式総数	45,306	—	—
総株主の議決権	—	44,084	—

② 【自己株式等】

平成19年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社サミーネットワ ークス	東京都港区南青山三丁目 1番31号	1,222	—	1,222	2.69
計	—	1,222	—	1,222	2.69

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成19年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	617,000	605,000	590,000	540,000	384,000	238,000
最低(円)	550,000	500,000	520,000	355,000	208,000	160,000

(注) 株価は、東京証券取引所マザーズにおけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
専務取締役 (管理本部長)	専務取締役 (経営管理本部長)	石倉 博	平成19年7月1日

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、前中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)及び前中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は証券取引法第193条の2の規定に基づき、また当中間連結会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)は金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、それぞれ中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、あずさ監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		5,465,722		3,359,875		3,476,126	
2 受取手形	※2	—		3,872		20,674	
3 売掛金		2,173,237		2,300,301		2,427,011	
4 商品		4,464		110,658		79,354	
5 仕掛品		—		236,904		206,556	
6 繰延税金資産		115,491		85,622		101,738	
7 その他		98,221		133,992		201,361	
8 貸倒引当金		—		△12,246		△10,767	
流動資産合計		7,857,137	68.2	6,218,980	59.1	6,502,055	52.2
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物		48,616		79,648		88,877	
減価償却 累計額		△14,063	34,553	△10,527	69,121	△26,362	62,515
(2) 工具器具及び 備品		206,188		220,515		289,353	
減価償却 累計額		△105,064	101,124	△124,176	96,339	△158,158	131,194
有形固定資産合計		135,677	1.2	165,460	1.6	193,710	1.6
2 無形固定資産							
(1) のれん		2,391,502		1,625,520		3,968,615	
(2) その他		171,913		404,870		281,167	
無形固定資産合計		2,563,415	22.2	2,030,390	19.3	4,249,782	34.1
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※1	340,349		475,332		546,695	
(2) 繰延税金資産		300,297		1,132,969		350,043	
(3) その他		328,019		499,061		611,361	
(4) 貸倒引当金		—		△4,174		△4,140	
投資その他の 資産合計		968,666	8.4	2,103,188	20.0	1,503,959	12.1
固定資産合計		3,667,758	31.8	4,299,039	40.9	5,947,452	47.8
資産合計		11,524,896	100.0	10,518,020	100.0	12,449,507	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1	買掛金	662,876		906,371		890,902		
2	短期借入金	—		—		3,000		
3	未払金	176,577		205,231		189,489		
4	未払法人税等	631,460		476,135		863,663		
5	賞与引当金	86,356		105,892		77,000		
6	役員賞与引当金	65,000		25,000		50,000		
7	ポイント引当金	—		124,249		119,182		
8	その他	93,101		107,805		122,749		
	流動負債合計	1,715,370	14.9	1,950,686	18.6	2,315,987	18.6	
II 固定負債								
1	役員退職慰労 引当金	57,209		58,487		64,469		
2	その他	—		8,896		10,578		
	固定負債合計	57,209	0.5	67,383	0.6	75,047	0.6	
	負債合計	1,772,579	15.4	2,018,070	19.2	2,391,035	19.2	
(純資産の部)								
I 株主資本								
1	資本金	2,300,100	20.0	2,330,275	22.2	2,306,050	18.5	
2	資本剰余金	2,944,635	25.5	2,974,810	28.3	2,950,585	23.7	
3	利益剰余金	3,503,300	30.4	2,917,411	27.7	4,210,048	33.8	
4	自己株式	—	—	△753,103	△7.2	△504,545	△4.0	
	株主資本合計	8,748,035	75.9	7,469,394	71.0	8,962,139	72.0	
II 評価・換算差額等								
1	その他有価証券 評価差額金	25,441	0.2	△4,755	△0.1	16,193	0.1	
2	為替換算調整勘定	244,165	2.1	260,409	2.5	253,353	2.1	
	評価・換算差額等 合計	269,607	2.3	255,653	2.4	269,547	2.2	
III 少数株主持分								
	純資産合計	9,752,316	84.6	8,499,949	80.8	10,058,472	80.8	
	負債純資産合計	11,524,896	100.0	10,518,020	100.0	12,449,507	100.0	

② 【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
I 売上高			4,485,067	100.0		5,536,952	100.0		10,626,496	100.0
II 売上原価			1,829,256	40.8		2,886,010	52.1		4,877,379	45.9
売上総利益			2,655,810	59.2		2,650,941	47.9		5,749,116	54.1
III 販売費及び 一般管理費										
1 広告宣伝費		416,827			347,053			801,883		
2 給料手当		312,519			403,979			693,671		
3 賞与引当金繰入額		86,356			105,892			77,000		
4 役員賞与引当金 繰入額		65,000			25,000			50,000		
5 ポイント引当金 繰入額		—			—			91,955		
6 役員退職慰労 引当金繰入額		7,410			11,577			14,670		
7 貸倒引当金繰入額		—			2,925			5,560		
8 のれん償却額		—			312,782			118,910		
9 その他		581,070	1,469,184	32.7	796,458	2,005,669	36.2	1,373,258	3,226,910	30.4
営業利益			1,186,626	26.5		645,271	11.7		2,522,205	23.7
IV 営業外収益										
1 受取利息		2,055			2,995			5,358		
2 受取配当金		143			171			287		
3 市場調査負担金 収入		2,400			—			4,000		
4 開発支援金		—			2,342			—		
5 その他		713	5,312	0.0	354	5,864	0.1	2,518	12,163	0.1
V 営業外費用										
1 支払利息		—			560			619		
2 為替差損		1,140			917			1,084		
3 持分法による投資 損失		—			31,544			—		
4 株式交付費		302			417			404		
5 自己株式買付 手数料		—			6,256			3,020		
6 その他		16	1,459	0.0	2,192	41,889	0.8	1,005	6,134	0.0
経常利益			1,190,479	26.5		609,245	11.0		2,528,235	23.8

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
VI 特別利益										
1 投資有価証券 売却益		—			2,990			1,000		
2 有形固定資産 売却益	※1	—	—	—	2,184	5,174	0.1	—	1,000	0.0
VII 特別損失										
1 有形固定資産 除却損	※2	—			53,302			—		
2 投資有価証券 評価損		796			47			977		
3 減損損失	※3	—			1,105,561			—		
4 本社移転費用		—	796	0.0	4,100	1,163,011	21.0	—	977	0.0
税金等調整前中間 (当期)純利益又は 税金等調整前中間 純損失(△)			1,189,682	26.5		△548,590	△9.9		2,528,257	23.8
法人税、住民税 及び事業税		612,171			454,514			1,282,761		
法人税等調整額		△111,124	501,047	11.2	△752,438	△297,923	△5.4	△140,772	1,141,989	10.7
少数株主損失			△2,291	△0.1		△47,355	△0.8		△11,407	△0.1
中間(当期)純利益 又は中間純損失 (△)			690,926	15.4		△203,311	△3.7		1,397,674	13.2

③ 【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	2,286,075	2,930,610	2,957,174	8,173,859
中間連結会計期間中の変動額				
新株の発行	14,025	14,025	—	28,050
剰余金の配当	—	—	△110,145	△110,145
利益処分による役員賞与	—	—	△12,250	△12,250
中間純利益	—	—	690,926	690,926
連結子会社の増加による減少	—	—	△22,405	△22,405
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	—	—	—	—
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	14,025	14,025	546,125	574,176
平成18年9月30日残高(千円)	2,300,100	2,944,635	3,503,300	8,748,035

	評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(千円)	39,873	224,776	264,650	725,376	9,163,885
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行	—	—	—	—	28,050
剰余金の配当	—	—	—	—	△110,145
利益処分による役員賞与	—	—	—	—	△12,250
中間純利益	—	—	—	—	690,926
連結子会社の増加による減少	—	—	—	—	△22,405
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△14,431	19,389	4,957	9,296	14,254
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	△14,431	19,389	4,957	9,296	588,430
平成18年9月30日残高(千円)	25,441	244,165	269,607	734,672	9,752,316

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高(千円)	2,306,050	2,950,585	4,210,048	△504,545	8,962,139
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行	24,225	24,225	—	—	48,450
剰余金の配当	—	—	△131,508	—	△131,508
中間純損失	—	—	△203,311	—	△203,311
在外子会社の会計処理変更に伴う減少額	—	—	△957,817	—	△957,817
自己株式の取得	—	—	—	△248,558	△248,558
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	24,225	24,225	△1,292,637	△248,558	△1,492,745
平成19年9月30日残高(千円)	2,330,275	2,974,810	2,917,411	△753,103	7,469,394

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日残高(千円)	16,193	253,353	269,547	826,785	10,058,472
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行	—	—	—	—	48,450
剰余金の配当	—	—	—	—	△131,508
中間純損失	—	—	—	—	△203,311
在外子会社の会計処理変更に伴う減少額	—	—	—	—	△957,817
自己株式の取得	—	—	—	—	△248,558
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△20,948	7,055	△13,893	△51,884	△65,777
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	△20,948	7,055	△13,893	△51,884	△1,558,522
平成19年9月30日残高(千円)	△4,755	260,409	255,653	774,901	8,499,949

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	2,286,075	2,930,610	2,957,174	—	8,173,859
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	19,975	19,975	—	—	39,950
剰余金の配当	—	—	△110,145	—	△110,145
利益処分による役員賞与	—	—	△12,250	—	△12,250
当期純利益	—	—	1,397,674	—	1,397,674
連結子会社の増加による減少	—	—	△22,405	—	△22,405
自己株式の取得	—	—	—	△504,545	△504,545
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計(千円)	19,975	19,975	1,252,874	△504,545	788,279
平成19年3月31日残高(千円)	2,306,050	2,950,585	4,210,048	△504,545	8,962,139

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(千円)	39,873	224,776	264,650	725,376	9,163,885
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	—	—	—	—	39,950
剰余金の配当	—	—	—	—	△110,145
利益処分による役員賞与	—	—	—	—	△12,250
当期純利益	—	—	—	—	1,397,674
連結子会社の増加による減少	—	—	—	—	△22,405
自己株式の取得	—	—	—	—	△504,545
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△23,679	28,576	4,896	101,409	106,306
連結会計年度中の変動額合計(千円)	△23,679	28,576	4,896	101,409	894,586
平成19年3月31日残高(千円)	16,193	253,353	269,547	826,785	10,058,472

④ 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益 又は税金等調整前中間純損失(△)		1,189,682	△548,590	2,528,257
減価償却費		268,429	254,358	513,979
のれん償却額		—	312,782	118,910
減損損失		—	1,105,561	—
賞与引当金の増加額		14,756	28,892	5,400
役員賞与引当金の増減額		65,000	△25,000	50,000
ポイント引当金の増加額		—	5,066	7,625
役員退職慰労引当金の増減額		4,660	△5,982	11,920
貸倒引当金の増加額		—	1,513	5,560
受取利息及び受取配当金		△2,198	△3,166	△5,645
投資有価証券売却益		—	△2,990	△1,000
支払利息		—	560	619
為替差損		1,140	917	1,084
持分法による投資損失		—	31,544	—
有形固定資産除却損		—	53,302	—
売上債権の増減額		△34,775	146,310	△24,663
たな卸資産の増加額		△636	△61,593	△177,541
仕入債務の増加額		101,048	15,472	240,351
未払金の減少額		△18,204	△10,479	△52,448
役員賞与の支払額		△12,250	—	△12,250
その他		88,870	60,468	85,596
小計		1,665,522	1,358,951	3,295,758
利息及び配当金の受取額		2,198	3,230	6,830
利息の支払額		—	△560	△619
法人税等の支払額		△362,113	△851,107	△806,233
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,305,607	510,513	2,495,736

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		△7,114	△82,123	△28,866
無形固定資産の取得による支出		△177,303	△332,352	△425,054
投資有価証券の取得による支出		△105,600	△79,560	△363,846
投資有価証券の売却による収入		—	87,000	20,290
新規連結子会社の取得による支出	※2	—	—	△1,442,702
連結子会社株式の追加取得による支出		—	—	△129,500
敷金の返還による収入		—	89,433	—
敷金の差入による支出		—	△900	△170,951
その他		△139	△10,748	20,080
投資活動によるキャッシュ・フロー		△290,157	△329,251	△2,520,549
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
株式の発行による収入		28,050	48,450	39,950
短期借入金の返済による支出		—	△3,000	△225,000
長期借入金の返済による支出		—	—	△204,013
配当金の支払額		△109,027	△140,061	△109,342
自己株式の取得による支出		—	△206,274	△504,545
自己株式取得指定金外信託への支出		—	—	△42,283
その他		—	△1,620	△1,327
財務活動によるキャッシュ・フロー		△80,977	△302,505	△1,046,560
IV 現金及び現金同等物に係る 換算差額		13,336	4,991	29,587
V 現金及び現金同等物の増減額		947,809	△116,251	△1,041,786
VI 現金及び現金同等物の期首残高		4,517,770	3,476,126	4,517,770
VII 非連結子会社の連結化に伴う 増加額		142	—	142
VIII 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	※1	5,465,722	3,359,875	3,476,126

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数6社 連結子会社名 Sammy NetWorks Asia Pacific Limited、JVMMS Holdings Ltd.、広州市華創信息技术有限公司(以下、「華創」という。)、広州市奥創信息技术有限公司(以下、「奥創」という。)、広州市鴻創信息技术有限公司(以下、「鴻創」という。)、北京颯美网络有限公司</p> <p>連結子会社の異動 前連結会計年度において非連結子会社であった北京颯美网络有限公司は、重要性が増したことにより当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数9社 連結子会社名 Sammy NetWorks Asia Pacific Limited、JVMMS Holdings Ltd.、広州市華創信息技术有限公司、広州市奥創信息技术有限公司、広州市鴻創信息技术有限公司、北京颯美网络有限公司、株式会社メディア・トラスト、株式会社リアラス、株式会社キュール</p>	<p>(1) 連結子会社の数9社 連結子会社名 Sammy NetWorks Asia Pacific Limited、JVMMS Holdings Ltd.、広州市華創信息技术有限公司、広州市奥創信息技术有限公司、広州市鴻創信息技术有限公司、北京颯美网络有限公司、株式会社メディア・トラスト、株式会社リアラス、株式会社キュール</p> <p>連結子会社の異動 株式会社メディア・トラスト、株式会社キュール及び株式会社リアラスは株式取得により、北京颯美网络有限公司は重要性が増したことにより、当連結会計年度より、連結子会社となりました。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
2 持分法の適用に関する事項	非連結子会社及び関連会社がないため該当事項はありません。	<p>(1) 持分法を適用した関連会社の数 1社 持分法を適用した関連会社名 mPoria Inc.</p> <p>(2) 持分法を適用しない関連会社の数 1社 持分法を適用しない関連会社名 株式会社シーケンス (持分法の適用範囲から除いた理由) 中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも少額であり、中間連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であるため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(3) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項 mPoria Inc. は、中間決算日が異なりますが、当該会社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しております。</p>	<p>(1) 持分法を適用した関連会社の数 1社 持分法を適用した関連会社名 mPoria Inc. なお、mPoria Inc. は株式取得により持分法適用関連会社となりました。</p> <p>(2) 持分法を適用しない関連会社の数 1社 持分法を適用しない関連会社名 株式会社シーケンス (持分法の適用範囲から除いた理由) 当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも少額であり、連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であるため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(3) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項 mPoria Inc. は、決算日が異なりますが、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>
3 連結子会社の中間決算日(事業年度)等に関する事項	連結子会社の中間決算日は6月30日であります。中間連結財務諸表の作成に当たっては中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。	連結子会社のうち海外連結子会社の中間決算日は6月30日であります。中間連結財務諸表の作成に当たっては中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。	連結子会社のうち海外連結子会社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p>	<p>①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>③商品 月別移動平均法による原価法</p> <p>①有形固定資産 主として定率法を採用しております。但し、建物（建物附属設備は除く）については、定額法によっております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 10年 建物附属設備 3～15年 工具器具及び備品 3～10年</p> <p>②無形固定資産 ソフトウェア（自社利用分） 社内における利用可能期間（1年）に基づく定額法によっております。</p> <p>株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。</p>	<p>①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>②仕掛品 個別法による原価法</p> <p>③商品 同左</p> <p>①有形固定資産 主として定率法を採用しております。但し、建物（建物附属設備は除く）については、定額法によっております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 3～22年 工具器具及び備品 3～15年</p> <p>②無形固定資産 定額法によっております。 なお、ソフトウェア（自社利用分）については社内における利用可能期間（主に1～2年）に基づく定額法によっております。</p> <p>株式交付費 同左</p>	<p>①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>②仕掛品 同左</p> <p>③商品 同左</p> <p>①有形固定資産 主として定率法を採用しております。但し、建物（建物附属設備は除く）については、定額法によっております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 10年 建物附属設備 3～15年 工具器具及び備品 3～10年</p> <p>②無形固定資産 定額法によっております。 なお、ソフトウェア（自社利用分）については社内における利用可能期間（主に1年）に基づく定額法によっております。</p> <p>株式交付費 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>①貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>③役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち、当中間連結会計期間の負担すべき額を計上しております。</p> <p>—————</p> <p>⑤役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社役員退職慰労金規程に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>—————</p>	<p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 同左</p> <p>③役員賞与引当金 同左</p> <p>④ポイント引当金 会員に付与されたポイントの使用による費用発生に備えるため、当中間連結会計期間末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。</p> <p>⑤役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 同左</p> <p>③役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>④ポイント引当金 会員に付与されたポイントの使用による費用発生に備えるため、当連結会計年度末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。</p> <p>⑤役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社役員退職慰労金規程に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>同左</p>
(5) 重要なリース取引の処理方法	<p>—————</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>
(6) 消費税等の会計処理	<p>消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>同左</p>	<p>同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
5 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	<p>海外連結子会社で発生したのれんは、米国会計基準に基づき償却を実施せず、年1回及び減損の可能性を示す事象が発生した時点で減損の判定を行っております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当中間連結会計期間から内閣府令第56号「財務諸表等の監査証明に関する内閣府令等の一部を改正する内閣府令」(平成18年4月26日)により、改正後の「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)を適用しております。</p>	<p>のれんは、5年間で均等償却しております。</p>	<p>海外連結子会社で発生したのれんは、米国会計基準に基づき償却を実施せず、年1回及び減損の可能性を示す事象が発生した時点で減損の判定を行っております。</p> <p>また、国内連結子会社で発生したのれんは5年間で均等償却しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当連結会計年度から内閣府令第56号「財務諸表等の監査証明に関する内閣府令等の一部を改正する内閣府令」(平成18年4月26日)により、改正後の「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)を適用しております。</p>
6 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	<p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	同左	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

会計方針の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
	<p>(連結財務諸表における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い) 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)が、平成20年3月31日以前に開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当中間連結会計期間から同取扱いを適用しております。</p> <p>これにより営業利益及び経常利益が143,484千円減少し、税金等調整前中間純損失が同額増加しております。</p> <p>また、期首の利益剰余金から957,817千円を減算したことに伴い、利益剰余金が同額減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p>	
	<p>(減価償却方法の変更) 当中間連結会計期間から法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降取得の有形固定資産については、改正法人税法に規定する償却方法により、減価償却費を計上しております。</p> <p>なお、この変更に伴う営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純損失に与える影響は軽微であります。</p>	

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(役員賞与に関する会計基準) 当中間連結会計期間から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。</p> <p>この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益が、65,000千円減少しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(役員賞与に関する会計基準) 当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。</p> <p>この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、50,000千円減少しております。</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>従来資本の部の合計に相当する金額は9,017,643千円であります。</p> <p>なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>従来資本の部の合計に相当する金額は9,231,686千円であります。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>
<p>(繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い) 当中間連結会計期間から、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年8月11日 実務対応報告第19号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、前中間連結会計期間において営業外費用の内訳として表示していた「新株発行費」は、当中間連結会計期間から「株式交付費」として表示しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い) 当連結会計年度から、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年8月11日 実務対応報告第19号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、前連結会計年度において連結損益計算書の営業外費用の内訳として表示していた「新株発行費」は、当連結会計年度から「株式交付費」として表示しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(企業結合に係る会計基準等)</p> <p>当中間連結会計期間から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>中間連結財務諸表規則の改正による中間連結財務諸表の表示に関する変更は以下のとおりであります。</p> <p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>「連結調整勘定」は、当中間連結会計期間から「のれん」として表示しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(企業結合に係る会計基準等)</p> <p>当連結会計年度から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>連結財務諸表規則の改正による連結財務諸表の表示に関する変更は以下のとおりであります。</p> <p>(連結貸借対照表)</p> <p>「連結調整勘定」は、当連結会計年度から「のれん」として表示しております。</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
<p>(中間連結損益計算書)</p> <p>前中間連結会計期間において営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「為替差損」(前中間連結会計期間 80千円)については、営業外費用総額の100分の10超となったため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。</p>	<p>—————</p>

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月 30日)	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日)
	<p>(減価償却方法の変更)</p> <p>当中間連結会計期間から法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>なお、この変更に伴う営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純損失に与える影響は軽微であります。</p>	
	<p>(無形固定資産の耐用年数の変更)</p> <p>親会社のソフトウェア（自社利用分）は、従来、耐用年数を1年として減価償却費を計上しておりましたが、事業の拡大に伴い取扱うソフトウェアの種類も多種多様となっており、ソフトウェアの種類ごとの利用可能期間を見直した結果、当中間連結会計期間より耐用年数を1年～2年とすることといたしました。</p> <p>この結果、従来の方法に比べて営業利益及び経常利益が14,560千円増加し、税金等調整前中間純損失が同額減少しております。</p>	
	<p>(ポイント引当金繰入額の表示区分の変更)</p> <p>ポイント引当金繰入額については、従来、販売費及び一般管理費として処理しておりました。</p> <p>ポイントメディア事業はユーザーがWebサイト上において商品購入会員登録等のアクションを行った場合に広告売上を獲得し、これに連動してユーザーには一定割合のポイントを付与するモデルであります。</p> <p>当社グループでは、当期より同事業を重点事業として位置づけ推進していくこととしており、ポイント引当金繰入額の金額的重要性が増大することが見込まれます。このため収益と費用の対応関係をより適切に表示するため、当中間連結会計期間より同繰入額を売上原価として処理することといたしました。</p> <p>この結果、従来の方法に比べて売上総利益が151,948千円減少しておりますが、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純損失に与える影響はありません。</p>	

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
<p>—————</p> <p>—————</p>	<p>※1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券 208,701千円 (株式)</p> <p>—————</p>	<p>※1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券 240,246千円 (株式)</p> <p>※2 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 19,897千円</p>

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
	<p>3 偶発債務 (係争事件)</p> <p>当社の子会社である株式会社メディア・トラスト(以下、「メディア・トラスト」という)は、株式会社日本旅行(以下「日本旅行」という)との間で業務プログラム開発を行う旨の業務委託基本契約(以下「基本契約」という)及び基本契約にかかる個別プログラム開発契約を締結し、プログラム開発作業をおこなっておりましたが、日本旅行による長期間にわたる仕様未確定、度重なる指示内容変更等の事情から、現在に至ってもプログラムの一部が未だ完成に至っておりません。</p> <p>このような中、平成19年3月30日付けで日本旅行よりメディア・トラストに対し148,443千円の債務不履行に基づく損害賠償請求訴訟が提起されました。</p> <p>当社及びメディア・トラストは、プログラムの一部未完成は全て日本旅行の帰責事由によるものであり、メディア・トラストに損害賠償義務はないと確信しており、当該損害賠償請求の棄却を求めるとともに、開発費用の支払いを求めて日本旅行に対し平成19年5月10日に334,278千円の反訴を提起いたしました。訴訟の推移如何によりましては当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。</p>	<p>3 偶発債務 (係争事件)</p> <p>当社の子会社である株式会社メディア・トラスト(以下、「メディア・トラスト」という)は、株式会社日本旅行(以下「日本旅行」という)との間で業務プログラム開発を行う旨の業務委託基本契約(以下「基本契約」という)及び基本契約にかかる個別プログラム開発契約を締結し、プログラム開発作業をおこなっておりましたが、日本旅行による長期間にわたる仕様未確定、度重なる指示内容変更等の事情から、現在に至ってもプログラムの一部が未だ完成に至っておりません。</p> <p>このような中、平成19年3月30日付けで日本旅行よりメディア・トラストに対し148,443千円の債務不履行に基づく損害賠償請求訴訟が提起されました。</p> <p>当社及びメディア・トラストは、プログラムの一部未完成は全て日本旅行の帰責事由によるものであり、メディア・トラストに損害賠償義務はないと確信しており、当該損害賠償請求の棄却を求めるとともに、開発費用の支払いを求めて日本旅行に対し反訴を行います。訴訟の推移如何によりましては当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)												
<p>—————</p> <p>—————</p> <p>—————</p>	<p>※1 有形固定資産売却益の内訳 工具器具及び備品 2,184千円</p> <p>※2 有形固定資産除却損の内訳 建物 49,240千円 工具器具及び備品 4,061千円 計 53,302千円</p> <p>※3 減損損失 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p> <p>—————</p>												
<table border="1"> <thead> <tr> <th>事業</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>コンテンツ事業</td> <td>コンテンツ企画・配信事業</td> <td>のれん</td> <td>1,077,536</td> </tr> <tr> <td>コンテンツ事業</td> <td>コンテンツ企画・配信事業</td> <td>工具器具及び備品等</td> <td>28,024</td> </tr> </tbody> </table>			事業	用途	種類	金額 (千円)	コンテンツ事業	コンテンツ企画・配信事業	のれん	1,077,536	コンテンツ事業	コンテンツ企画・配信事業	工具器具及び備品等	28,024
事業	用途	種類	金額 (千円)											
コンテンツ事業	コンテンツ企画・配信事業	のれん	1,077,536											
コンテンツ事業	コンテンツ企画・配信事業	工具器具及び備品等	28,024											
<p>当社グループは、提供するサービス及び地域に応じた事業をひとつの単位として資産のグルーピングを行っております。</p> <p>中国におけるコンテンツ事業につきまして、予想し得ない市場の変化に伴い、当資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,105,561千円)として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額の算定は、合理的な見積もりに基づき算定しております。</p>														

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間 末株式数(株)
普通株式(注)	44,058	396	—	44,454

(注) 普通株式の発行済株式数の増加396株は、新株予約権の権利行使による新株の発行による増加であります。

2 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月16日 定時株主総会	普通株式	110,145	2,500	平成18年3月31日	平成18年6月19日

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	当中間連結会計期間 増加	当中間連結会計期間 減少	当中間連結会計期間 末
普通株式(株)	44,622	684	—	45,306

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

新株予約権の権利行使による新株の発行による増加 684株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	当中間連結会計期間 増加	当中間連結会計期間 減少	当中間連結会計期間 末
普通株式(株)	786	436	—	1,222

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

市場買付による増加 436株

3 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月14日 定時株主総会	普通株式	131,508	3,000	平成19年3月31日	平成19年6月15日

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	当連結会計年度 増加	当連結会計年度 減少	当連結会計年度 末
普通株式(株)	44,058	564	—	44,622

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

新株予約権の権利行使による新株の発行による増加 564株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	当連結会計年度 増加	当連結会計年度 減少	当連結会計年度 末
普通株式(株)	—	786	—	786

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

市場買付による増加 786株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月16日 定時株主総会	普通株式	110,145	2,500	平成18年3月31日	平成18年6月19日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月14日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	131,508	3,000	平成19年3月31日	平成19年6月15日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月 30日)	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日)																																																
<p>※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年 9月 30日現在)</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">5,465,722千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;"><u>5,465,722千円</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	5,465,722千円	現金及び現金同等物	<u>5,465,722千円</u>	<p>※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年 9月 30日現在)</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">3,359,875千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;"><u>3,359,875千円</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	3,359,875千円	現金及び現金同等物	<u>3,359,875千円</u>	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年 3月 31日現在)</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">3,476,126千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;"><u>3,476,126千円</u></td> </tr> </table> <p>※2 株式の取得により新たに連結子会社になった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに株式会社メディア・トラスト、株式会社キュール及び株式会社リアラスを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <p>(1) 株式会社メディア・トラスト及びその子会社株式会社キュール</p> <table border="0"> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">415,607千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">222,958千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">517,011千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△311,325千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△197,284千円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;"><u>△61,248千円</u></td> </tr> <tr> <td>株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">585,720千円</td> </tr> <tr> <td>既所有株式</td> <td style="text-align: right;">△50,000千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;"><u>△109,621千円</u></td> </tr> <tr> <td>連結子会社取得のための支出</td> <td style="text-align: right;">426,098千円</td> </tr> </table> <p>(2) 株式会社リアラス</p> <table border="0"> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">352,879千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">73,706千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">1,058,163千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△208,056千円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;"><u>△35,773千円</u></td> </tr> <tr> <td>株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">1,240,920千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;"><u>△224,315千円</u></td> </tr> <tr> <td>連結子会社取得のための支出</td> <td style="text-align: right;">1,016,604千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	3,476,126千円	現金及び現金同等物	<u>3,476,126千円</u>	流動資産	415,607千円	固定資産	222,958千円	のれん	517,011千円	流動負債	△311,325千円	固定負債	△197,284千円	少数株主持分	<u>△61,248千円</u>	株式の取得価額	585,720千円	既所有株式	△50,000千円	現金及び現金同等物	<u>△109,621千円</u>	連結子会社取得のための支出	426,098千円	流動資産	352,879千円	固定資産	73,706千円	のれん	1,058,163千円	流動負債	△208,056千円	少数株主持分	<u>△35,773千円</u>	株式の取得価額	1,240,920千円	現金及び現金同等物	<u>△224,315千円</u>	連結子会社取得のための支出	1,016,604千円
現金及び預金勘定	5,465,722千円																																																	
現金及び現金同等物	<u>5,465,722千円</u>																																																	
現金及び預金勘定	3,359,875千円																																																	
現金及び現金同等物	<u>3,359,875千円</u>																																																	
現金及び預金勘定	3,476,126千円																																																	
現金及び現金同等物	<u>3,476,126千円</u>																																																	
流動資産	415,607千円																																																	
固定資産	222,958千円																																																	
のれん	517,011千円																																																	
流動負債	△311,325千円																																																	
固定負債	△197,284千円																																																	
少数株主持分	<u>△61,248千円</u>																																																	
株式の取得価額	585,720千円																																																	
既所有株式	△50,000千円																																																	
現金及び現金同等物	<u>△109,621千円</u>																																																	
連結子会社取得のための支出	426,098千円																																																	
流動資産	352,879千円																																																	
固定資産	73,706千円																																																	
のれん	1,058,163千円																																																	
流動負債	△208,056千円																																																	
少数株主持分	<u>△35,773千円</u>																																																	
株式の取得価額	1,240,920千円																																																	
現金及び現金同等物	<u>△224,315千円</u>																																																	
連結子会社取得のための支出	1,016,604千円																																																	

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																								
	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>56,742</td> <td>26,093</td> <td>30,648</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>50,861</td> <td>847</td> <td>50,013</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>107,603</td> <td>26,941</td> <td>80,661</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>18,238千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>63,434千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>81,673千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>12,092千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>11,084千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>863千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具器具及び備品	56,742	26,093	30,648	ソフトウェア	50,861	847	50,013	合計	107,603	26,941	80,661	1年以内	18,238千円	1年超	63,434千円	合計	81,673千円	支払リース料	12,092千円	減価償却費相当額	11,084千円	支払利息相当額	863千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>54,960</td> <td>22,248</td> <td>32,712</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>51,469</td> <td>33,141</td> <td>18,327</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>106,429</td> <td>55,389</td> <td>51,040</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>24,304千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>28,672千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>52,977千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>10,450千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>9,581千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>973千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具及び備品	54,960	22,248	32,712	ソフトウェア	51,469	33,141	18,327	合計	106,429	55,389	51,040	1年以内	24,304千円	1年超	28,672千円	合計	52,977千円	支払リース料	10,450千円	減価償却費相当額	9,581千円	支払利息相当額	973千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																							
工具器具及び備品	56,742	26,093	30,648																																																							
ソフトウェア	50,861	847	50,013																																																							
合計	107,603	26,941	80,661																																																							
1年以内	18,238千円																																																									
1年超	63,434千円																																																									
合計	81,673千円																																																									
支払リース料	12,092千円																																																									
減価償却費相当額	11,084千円																																																									
支払利息相当額	863千円																																																									
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																							
工具器具及び備品	54,960	22,248	32,712																																																							
ソフトウェア	51,469	33,141	18,327																																																							
合計	106,429	55,389	51,040																																																							
1年以内	24,304千円																																																									
1年超	28,672千円																																																									
合計	52,977千円																																																									
支払リース料	10,450千円																																																									
減価償却費相当額	9,581千円																																																									
支払利息相当額	973千円																																																									
<p>2 オペレーティング・リース取引(借主側)</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>4,820千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>5,958千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>10,778千円</td> </tr> </table>	1年以内	4,820千円	1年超	5,958千円	合計	10,778千円	<p>2 オペレーティング・リース取引(借主側)</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>3,972千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,986千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,958千円</td> </tr> </table>	1年以内	3,972千円	1年超	1,986千円	合計	5,958千円	<p>2 オペレーティング・リース取引(借主側)</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>4,311千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,972千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8,283千円</td> </tr> </table>	1年以内	4,311千円	1年超	3,972千円	合計	8,283千円																																						
1年以内	4,820千円																																																									
1年超	5,958千円																																																									
合計	10,778千円																																																									
1年以内	3,972千円																																																									
1年超	1,986千円																																																									
合計	5,958千円																																																									
1年以内	4,311千円																																																									
1年超	3,972千円																																																									
合計	8,283千円																																																									

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	中間連結 貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	2,076	45,151	43,074
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	1,027	848	△178
合計	3,103	45,999	42,896

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当中間連結会計期間において減損処理を行い、投資有価証券評価損 796千円を計上しております。

2 時価評価されていない有価証券

区分	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	294,350
合計	294,350

当中間連結会計期間末(平成19年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	中間連結 貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	2,076	18,852	16,775
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	80,358	55,565	△24,793
合計	82,434	74,417	△8,017

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当中間連結会計期間において減損処理を行い、投資有価証券評価損 47千円を計上しております。

2 時価評価されていない有価証券

区分	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	192,213
合計	192,213
子会社株式及び関連会社株式	
非上場関連会社株式	208,701
合計	208,701

前連結会計年度末（平成19年3月31日）

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結 貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	2,385	29,796	27,410
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	536	429	△106
合計	2,922	30,225	27,303

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損 977千円を計上しております。

2 時価評価されていない有価証券

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	276,223
合計	276,223
子会社株式及び関連会社株式	
非上場関連会社株式	240,246
合計	240,246

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末（平成18年9月30日）

デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

当中間連結会計期間末（平成19年9月30日）

デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

前連結会計年度末（平成19年3月31日）

デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

当中間連結会計期間に付与したストック・オプションの内容、規模及び単価情報

会社名	提出会社
種類	第5回新株予約権
決議年月日 (株主総会決議日)	平成17年6月22日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役、監査役 6名 当社従業員 77名
株式の種類及び付与数	普通株式 353株
付与日	平成18年4月28日
権利確定条件	確定条件は付されていません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成19年7月31日 ～平成24年7月30日
権利行使価格	1,053,914円
公正な評価単価 (付与日)	—

当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

該当事項はありません。

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

当連結会計年度に付与したストック・オプションの内容、規模及び単価情報

会社名	提出会社
種類	第5回新株予約権
決議年月日 (株主総会決議日)	平成17年6月22日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役、監査役 6名 当社従業員 77名
株式の種類及び付与数	普通株式 353株
付与日	平成18年4月28日
権利確定条件	権利行使時においても当社の取締役、監査役、および従業員であることを要する。
対象勤務期間	平成18年4月28日 ～平成19年7月30日
権利行使期間	平成19年7月31日 ～平成24年7月30日
権利行使価格	1,053,914円
公正な評価単価 (付与日)	—

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

当連結グループは、携帯電話機等へのコンテンツ提供及びコンテンツ提供システムの企画・開発を主たる事業としておりますが、当該事業の売上高、営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	コンテンツ事業 (千円)	ソリューション事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	4,653,809	693,483	189,659	5,536,952	—	5,536,952
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	151,794	426	152,221	(152,221)	—
計	4,653,809	845,277	190,086	5,689,173	(152,221)	5,536,952
営業費用	3,938,427	901,356	203,339	5,043,123	(151,443)	4,891,680
営業利益又は 営業損失(△)	715,381	△56,079	△13,252	646,049	(777)	645,271

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
コンテンツ事業	ネットワークコンテンツの企画・制作・配信等
ソリューション事業	IT受託・運營業務・ビジネスコンサルティング等
その他の事業	家庭用ゲーム機・ソフトウェアの卸売販売等

3 事業区分の方法

事業区分の方法については、従来コンテンツ事業の売上高、営業利益の全額が、全セグメントの売上高の合計、営業利益の金額の合計額に占める割合のいずれも90%を超えていたため、記載を省略しておりましたが、当中間連結会計期間において、全セグメントの売上高の金額の合計額に占める「コンテンツ事業」の割合が90%以下となったため、当社グループの事業を「コンテンツ事業」、「ソリューション事業」、「その他の事業」として開示いたしました。

4 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更(会計方針の変更)(連結財務諸表における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)」に記載の通り、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告18号)が、平成20年3月31日以前に開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当中間連結会計期間から同取扱いを適用しております。これにより当中間連結会計期間における営業費用は「コンテンツ事業」が143,484千円増加し、営業利益が同額減少しております。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	コンテンツ事業 (千円)	ソリューション事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	9,335,006	855,454	436,034	10,626,496	—	10,626,496
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	46,931	—	46,931	(46,931)	—
計	9,335,006	902,386	436,034	10,673,427	(46,931)	10,626,496
営業費用	6,799,383	923,980	427,857	8,151,221	(46,931)	8,104,290
営業利益又は 営業損失(△)	2,535,622	△21,594	8,177	2,522,205	—	2,522,205

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
コンテンツ事業	ネットワークコンテンツの企画・制作・配信等
ソリューション事業	IT受託・運營業務・ビジネスコンサルティング等
その他の事業	家庭用ゲーム機・ソフトウェアの卸売販売等

3 事業区分の方法

事業区分の方法については、従来コンテンツ事業の売上高、営業利益および資産の全額が、全セグメントの売上高の合計、営業利益および全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合のいずれも90%を超えていたため、記載を省略しておりましたが、当連結会計年度において、全セグメントの資産の金額の合計額に占める「コンテンツ事業」の割合が90%以下となったため、当社グループの事業を「コンテンツ事業」、「ソリューション事業」、「その他の事業」として開示いたしました。

4 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更(会計方針の変更)(役員賞与に関する会計基準)」に記載の通り、当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。この変更に伴い、当連結会計年度における営業費用は「コンテンツ事業」が50,000千円増加し、営業利益が同額減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	3,913,933	571,133	4,485,067	—	4,485,067
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	701	701	(701)	—
計	3,913,933	571,834	4,485,768	(701)	4,485,067
営業費用	2,695,044	604,096	3,299,140	(700)	3,298,440
営業利益 又は営業損失(△)	1,218,888	△32,261	1,186,627	(1)	1,186,626

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

- 2 本国以外の区分に属する主な国又は地域
アジア・・・中国

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、いずれも90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	9,714,936	911,559	10,626,496	—	10,626,496
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	717	717	(717)	—
計	9,714,936	912,276	10,627,213	(717)	10,626,496
営業費用	7,102,023	1,002,966	8,104,990	(700)	8,104,290
営業利益又は 営業損失(△)	2,612,913	△90,689	2,522,223	(17)	2,522,205

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

- 2 本国以外の区分に属する主な国又は地域
アジア・・・中国

- 3 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更(会計方針の変更)(役員賞与に関する会計基準)」に記載の通り、当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。この変更に伴い、当連結会計年度における営業費用は「日本」が50,000千円増加し、営業利益が同額減少しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	アジア	計
I 海外売上高 (千円)	571,133	571,133
II 連結売上高 (千円)	—	4,485,067
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	12.7	12.7

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本国以外の区分に属する主な国又は地域

アジア・・・中国

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	アジア	計
I 海外売上高 (千円)	911,559	911,559
II 連結売上高 (千円)	—	10,626,496
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	8.6	8.6

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本国以外の区分に属する主な国又は地域

アジア・・・中国

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(企業結合等関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額	202,853.36円	175,234.74円	210,596.01円
1株当たり中間(当期)純利益又は中間純損失(△)	15,603.27円	△4,641.73円	31,544.91円
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	15,264.62円	潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、1株当たり中間純損失であるため記載しておりません。	30,962.95円

(注) 算定上基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
(中間)連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	9,752,316	8,499,949	10,058,472
普通株式に係る純資産額(千円)	9,017,643	7,725,048	9,231,686
差額の主な内訳(千円)			
少数株主持分	734,672	774,901	826,785
普通株式の発行済株式数(株)	44,454	45,306	44,622
普通株式の自己株式数(株)	—	1,222	786
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	44,454	44,084	43,836

2. 1株当たり中間(当期)純利益又は中間純損失及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(中間)連結損益計算書上の中間(当期)純利益又は中間純損失(△)(千円)	690,926	△203,311	1,397,674
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)又は中間純損失(△)(千円)	690,926	△203,311	1,397,674
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	44,280.86	43,800.86	44,307.46
中間(当期)純利益調整額(千円)	—	—	—
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(株)			
新株予約権	982.38	—	832.78
普通株式増加数(株)	982.38	—	832.78
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権 358個	新株予約権 315個	新株予約権 358個

(重要な後発事象)

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>平成18年10月30日開催の取締役会の決議に基づき、次のように株式の取得(子会社化)をいたしました。</p> <p>(1)株式取得の目的 競争が激しいモバイル・PCコンテンツ配信業界において、今後、競争力を更に高めていくためには、コンテンツやサービスの企画力だけではなく、技術企画・開発・運営まで一貫した総合的な体制を築いていくことが重要であると認識しております。このような環境の下、株式会社メディア・トラストの子会社化により、当社は技術企画・開発・運営体制を強化し、サービス提供のスピードアップ、ローコストオペレーションを実現し、更なる競争力の向上および事業拡大を図ってまいります。</p> <p>(2)株式取得先 投資事業組合オリックス4号、株式会社ジャフコ、ジャフコ・エル式号投資事業有限責任組合、その他既存株主13名</p> <p>(3)取得する株式の会社の概要 ①商号 株式会社メディア・トラスト ②所在地 東京都千代田区有楽町1丁目7番1号 ③事業内容 IT受託・運営業務、ビジネスコンサルティング ④決算期 3月31日 ⑤事業規模(平成18年3月期) 総資産 988,375千円 資本金 358,500千円 売上高 1,267,076千円</p> <p>(4)株式取得の時期 平成18年10月31日</p> <p>(5)取得する株式の数、取得価額及び取得後の持分比率 異動前の所有株式数 1,000株(持分比率 3.7%) 取得する株式の数 13,393株 (取得価額 535,720千円) 異動後の所有株式数 14,393株(持分比率 52.9%)</p> <p>(6)支払資金の調達方法 自己資金</p>	<p>当社は、平成19年7月25日に公表いたしましたとおり、中国事業につきましては事業売却等の事業撤退も視野に入れた事業の見直しを実施してまいりました。その方針のもと、当社の連結子会社であるSammy NetWorks Asia Pacific Limitedは、平成19年12月7日開催の取締役会において、中国のサービスプロバイダーである広州市華創信息技术有限公司の持株会社であるJVMMS Holdings Ltd.の株式を全て売却することを決議いたしました。また、同取締役会においてSammy NetWorks Asia Pacific Limitedの解散を、決議いたしました。</p> <p>1. 子会社等の売却 (1)売却の理由 携帯電話向けコンテンツサービスに関する中国当局の各種規制強化が行われ、中国事業につきましては事業売却等の事業撤退も視野に入れた事業の見直しを実施してまいりました。当面このような環境下での業績回復は困難であると判断し、Sammy NetWorks Asia Pacific Limitedが保有する、JVMMS Holdings Ltd.の株式のすべてを売却することといたしました。</p> <p>(2)売却する相手会社の名称 Saturn Investment Trading Ltd. 他3社</p> <p>(3)売却の時期 平成19年12月7日</p> <p>(4)当該子会社等の名称、事業内容および会社との取引内容 ①子会社等の名称 JVMMS Holdings Ltd. ②事業内容 持株会社 ③会社との取引内容 資金の貸付</p> <p>(5)売却する株式の数、売却価額および売却後の持分比率 ①売却する株式の数 1,020株 ②売却価額 1,820千米国ドル ③売却後の持分比率 0.0%</p>	<p>—</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>2. 子会社の解散</p> <p>(1) 解散の理由 上記1. (1)に記載の通り、中国における業績回復は困難であるという判断の下、子会社の解散を決議いたしました。</p> <p>(2) 解散する子会社の名称、事業内容、事業規模 ① 解散する子会社の名称 Sammy NetWorks Asia Pacific Limited ② 事業内容 アジア・太平洋地域における事業戦略の策定・実行および関係各社の管理 ③ 事業規模 資本の額 20,500千米国ドル</p> <p>(3) 解散時期 平成19年12月 子会社解散決議 平成20年3月 清算完了(予定)</p> <p>(4) 子会社の状況、負債総額 該当事項ありません。</p> <p>3. 今後の見通し 当該売却および解散に伴い、平成20年3月期の連結業績に与える影響は、特別利益として約2億円を見込んでおります。また、営業活動に及ぼす重要な影響はありません。</p>	

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>平成18年11月28日開催の取締役会の決議に基づき、次のように株式の取得（子会社化）をいたしました。</p> <p>(1)株式取得の目的 当社は、携帯電話やPCへのコンテンツの企画・開発・配信を主な業務内容として、ユーザーに有料にてコンテンツを配信するモデルをコア事業として参りました。今後、更なる事業拡大を実現するため、ユーザーに無料にてコンテンツを配信し、広告主より収入を得るビジネスモデル（無料コンテンツモデル）への早期進出を検討しておりました。 このような事業戦略の下、株式会社リアラスの子会社化により、無料コンテンツモデル事業への領域拡大および当社既存サービスであるPC向けオンラインゲーム「777タウン・ドットネット」等への同モデルの導入・強化を図ってまいります。</p> <p>(2)株式取得先 株式会社ジャフコ、井手 光裕、新橋商事、その他既存株主9名</p> <p>(3)取得する株式の会社の概要 ①商号 株式会社リアラス ②所在地 東京都港区六本木3丁目16番33号 ③事業内容 インターネットによる提供情報の企画・立案・制作、インターネットでの広告業務 他 ④決算期 5月31日 ⑤事業規模（平成18年5月期） 総資産 398,567千円 資本金 309,570千円 売上高 663,096千円</p> <p>(4)株式取得の時期 平成18年11月30日</p> <p>(5)取得する株式の数、取得価額及び取得後の持分比率 異動前の所有株式数 0株（持分比率 0%） 取得する株式の数 7,664株 （取得価額 1,240,920千円） 異動後の所有株式数 7,664株（持分比率 83.6%）</p> <p>(6)支払資金の調達方法 自己資金</p>		

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>平成18年12月12日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法156条の規定に基づき、下記のとおり自己株式を取得することを決議いたしました。</p> <p>(1) 自己株式の取得を行う理由 企業環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため、自己株式の取得を行うものであります。</p> <p>(2) 取得の内容 ①取得する株式の種類 普通株式 ②取得する株式の総数 上限 2,000株 ③取得価額の総額 上限 1,200,000千円 ④取得の時期 平成18年12月13日から平成19年5月31日まで</p>		

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		4,695,685		2,345,496		2,511,493	
2 売掛金		1,956,136		1,728,511		1,814,912	
3 商品		4,464		3,848		3,404	
4 前払費用		55,939		49,990		49,410	
5 繰延税金資産		115,491		85,622		101,738	
6 短期貸付金		140,000		663,000		663,000	
7 その他		28,539		10,298		54,112	
流動資産合計		6,996,256	66.7	4,886,767	50.2	5,198,071	47.0
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物		28,205		38,162		28,205	
減価償却累計額		△4,654	23,551	△438	37,723	△5,923	22,282
(2) 建物附属設備		19,773		21,238		19,933	
減価償却累計額		△9,235	10,537	△1,318	19,920	△10,903	9,029
(3) 工具器具及び備品		120,419		130,919		122,434	
減価償却累計額		△63,523	56,895	△85,949	44,970	△76,680	45,753
有形固定資産合計		90,984	0.9	102,615	1.0	77,065	0.7
2 無形固定資産							
(1) ソフトウェア		171,913		305,167		190,880	
(2) ソフトウェア 仮勘定		—		51,130		31,331	
無形固定資産合計		171,913	1.6	356,297	3.7	222,212	2.0
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		340,349		241,767		277,575	
(2) 関係会社株式		2,273,882		2,590,296		4,412,187	
(3) 従業員長期貸付金		1,705		9,035		3,588	
(4) 長期前払費用		3,166		1,500		10,500	
(5) 繰延税金資産		300,297		1,132,969		373,676	
(6) 保険積立金		211,947		222,247		217,605	
(7) 敷金		89,223		169,896		258,220	
(8) その他		15,890		27,540		20,390	
投資その他の 資産合計		3,236,462	30.8	4,395,253	45.1	5,573,744	50.3
固定資産合計		3,499,360	33.3	4,854,166	49.8	5,873,021	53.0
資産合計		10,495,616	100.0	9,740,933	100.0	11,071,093	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 買掛金		662,876		689,270		670,668	
2 未払金		133,071		151,381		132,163	
3 未払費用		11,103		17,851		10,573	
4 未払法人税等		641,714		470,943		871,704	
5 未払消費税等	※1	50,554		40,922		81,465	
6 前受金		11,749		11,236		10,245	
7 預り金		19,564		14,477		19,944	
8 賞与引当金		86,356		105,892		77,000	
9 役員賞与引当金		65,000		25,000		50,000	
流動負債合計		1,681,989	16.0	1,526,975	15.7	1,923,765	17.4
II 固定負債							
役員退職慰労引当金		57,209		58,487		64,469	
固定負債合計		57,209	0.6	58,487	0.6	64,469	0.6
負債合計		1,739,199	16.6	1,585,462	16.3	1,988,234	18.0
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		2,300,100	21.9	2,330,275	23.9	2,306,050	20.8
2 資本剰余金							
資本準備金		2,944,635		2,974,810		2,950,585	
資本剰余金合計		2,944,635	28.1	2,974,810	30.5	2,950,585	26.7
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		2,885		2,885		2,885	
(2) その他利益剰余金							
繰越利益剰余金		3,483,354		3,605,357		4,311,688	
利益剰余金合計		3,486,239	33.2	3,608,243	37.1	4,314,574	39.0
4 自己株式		—	—	△753,103	△7.7	△504,545	△4.6
株主資本合計		8,730,975	83.2	8,160,226	83.8	9,066,665	81.9
II 評価・換算差額等							
その他有価証券評価 差額金		25,441	0.2	△4,755	△0.1	16,193	0.1
評価・換算差額等 合計		25,441	0.2	△4,755	△0.1	16,193	0.1
純資産合計		8,756,417	83.4	8,155,471	83.7	9,082,858	82.0
負債純資産合計		10,495,616	100.0	9,740,933	100.0	11,071,093	100.0

② 【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
I 売上高		3,913,933	100.0	4,124,448	100.0	8,213,343	100.0
II 売上原価		1,572,648	40.2	1,790,003	43.4	3,326,154	40.5
売上総利益		2,341,285	59.8	2,334,445	56.6	4,887,188	59.5
III 販売費及び一般管理費							
1 広告宣伝費		290,360		270,926		548,311	
2 販売手数料		—		69,428		—	
3 役員報酬		54,900		66,200		114,900	
4 給料手当		215,880		258,064		439,407	
5 賞与		—		—		76,541	
6 賞与引当金繰入額		86,356		105,892		77,000	
7 役員賞与引当金繰入額		65,000		25,000		50,000	
8 役員退職慰労引当金繰入額		7,410		11,577		14,670	
9 法定福利費		41,516		45,101		80,528	
10 通信費		32,767		34,354		66,719	
11 事務用品費		14,429		20,147		28,899	
12 交際費		25,926		22,738		42,334	
13 旅費交通費		37,888		35,446		76,230	
14 業務委託費		54,185		63,053		137,320	
15 地代家賃		52,199		95,362		104,398	
16 減価償却費		5,606		5,901		11,755	
17 その他		137,970	28.7	151,367	31.0	298,280	26.4
営業利益		1,218,888	31.1	1,053,882	25.6	2,719,890	33.1
IV 営業外収益							
1 受取利息		1,070		5,781		4,784	
2 受取配当金		143		143		287	
3 市場調査負担金収入		2,400		—		4,000	
4 その他		37	0.1	67	0.1	42	0.1
V 営業外費用							
1 株式交付費		302		417		404	
2 自己株式買付手数料		—		6,256		3,020	
3 その他		—	0.0	681	0.2	27	0.0
経常利益		1,222,237	31.2	1,052,518	25.5	2,725,551	33.2
VI 特別利益							
投資有価証券売却益		—	—	—	—	1,000	0.0
VII 特別損失							
1 固定資産除却損		—		30,132		—	
2 投資有価証券評価損		796		47		977	
3 関連会社株式評価損		—		1,869,867		58,080	
4 本社移転費用		—	0.0	4,100	46.1	—	0.7
税引前中間(当期)純利益又は税引前中間純損失(△)		1,221,440	31.2	△851,627	△20.6	2,667,493	32.5
法人税、住民税及び事業税		622,000		452,000		1,293,000	
法人税等調整額		△111,124	13.0	△728,805	△6.7	△164,405	13.8
中間(当期)純利益又は中間純損失(△)		710,564	18.2	△574,822	△13.9	1,538,898	18.7

③ 【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高(千円)	2,286,075	2,930,610	2,930,610
中間会計期間中の変動額			
新株の発行	14,025	14,025	14,025
剰余金の配当	—	—	—
利益処分による役員賞与	—	—	—
中間純利益	—	—	—
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額 (純額)	—	—	—
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	14,025	14,025	14,025
平成18年9月30日残高(千円)	2,300,100	2,944,635	2,944,635

	株主資本			
	利益剰余金			株主資本合計
	利益準備金	その他利益 剰余金	利益剰余金合計	
		繰越利益 剰余金		
平成18年3月31日残高(千円)	2,885	2,895,184	2,898,070	
中間会計期間中の変動額				
新株の発行	—	—	—	28,050
剰余金の配当	—	△110,145	△110,145	△110,145
利益処分による役員賞与	—	△12,250	△12,250	△12,250
中間純利益	—	710,564	710,564	710,564
株主資本以外の項目の中間会計 期間中の変動額(純額)	—	—	—	—
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	588,169	588,169	616,219
平成18年9月30日残高(千円)	2,885	3,483,354	3,486,239	8,730,975

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	39,873	39,873	8,154,629
中間会計期間中の変動額			
新株の発行	—	—	28,050
剰余金の配当	—	—	△110,145
利益処分による役員賞与	—	—	△12,250
中間純利益	—	—	710,564
株主資本以外の項目の中間会計 期間中の変動額(純額)	△14,431	△14,431	△14,431
中間会計期間中の変動額合計(千円)	△14,431	△14,431	601,788
平成18年9月30日残高(千円)	25,441	25,441	8,756,417

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
平成19年3月31日残高(千円)	2,306,050	2,950,585	2,885	4,311,688	4,314,574
中間会計期間中の変動額					
新株の発行	24,225	24,225	—	—	—
剰余金の配当	—	—	—	△131,508	△131,508
中間純損失	—	—	—	△574,822	△574,822
自己株式の取得	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の中間会計 期間中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
中間会計期間中の変動額合計(千円)	24,225	24,225	—	△706,330	△706,330
平成19年9月30日残高(千円)	2,330,275	2,974,810	2,885	3,605,357	3,608,243

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
平成19年3月31日残高(千円)	△504,545	9,066,665	16,193	9,082,858
中間会計期間中の変動額				
新株の発行	—	48,450	—	48,450
剰余金の配当	—	△131,508	—	△131,508
中間純損失	—	△574,822	—	△574,822
自己株式の取得	△248,558	△248,558	—	△248,558
株主資本以外の項目の中間会計 期間中の変動額(純額)	—	—	△20,948	△20,948
中間会計期間中の変動額合計(千円)	△248,558	△906,438	△20,948	△927,387
平成19年9月30日残高(千円)	△753,103	8,160,226	△4,755	8,155,471

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
平成18年3月31日残高(千円)	2,286,075	2,930,610	2,885	2,895,184	2,898,070
事業年度中の変動額					
新株の発行	19,975	19,975	—	—	—
剰余金の配当	—	—	—	△110,145	△110,145
利益処分による役員賞与	—	—	—	△12,250	△12,250
当期純利益	—	—	—	1,538,898	1,538,898
自己株式の取得	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計(千円)	19,975	19,975	—	1,416,503	1,416,503
平成19年3月31日残高(千円)	2,306,050	2,950,585	2,885	4,311,688	4,314,574

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
平成18年3月31日残高(千円)	—	8,114,755	39,873	8,154,629
事業年度中の変動額				
新株の発行	—	39,950	—	39,950
剰余金の配当	—	△110,145	—	△110,145
利益処分による役員賞与	—	△12,250	—	△12,250
当期純利益	—	1,538,898	—	1,538,898
自己株式の取得	△504,545	△504,545	—	△504,545
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	—	—	△23,679	△23,679
事業年度中の変動額合計(千円)	△504,545	951,909	△23,679	928,229
平成19年3月31日残高(千円)	△504,545	9,066,665	16,193	9,082,858

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券</p> <p>①子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>②その他有価証券 時価のあるもの 中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) 商品 月別移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>①子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>②その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) 商品 同左</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>①子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>②その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左</p> <p>(2) 商品 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。但し、建物については、定額法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 ソフトウェア（自社利用分） 社内における利用可能期間（1年）に基づく定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（1～2年）に基づく定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 ソフトウェア（自社利用分） 社内における利用可能期間（1年）に基づく定額法によっております。</p>
3 繰延資産の処理方法	<p>株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。</p>	<p>株式交付費 同左</p>	<p>株式交付費 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち、当中間会計期間の負担すべき額を計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社役員退職慰労金規程に基づく当中間会計期間末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
5 その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

会計方針の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)</p>
	<p>(減価償却方法の変更) 当中間会計期間から法人税法の改正に伴い、平成19年 4月 1日以降取得の有形固定資産については、改正法人税法に規定する償却方法により、減価償却費を計上しております。 なお、この変更に伴う営業利益、経常利益及び税引前中間純損失に与える影響は軽微であります。</p>	
<p>(役員賞与に関する会計基準) 当中間会計期間から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が、65,000千円減少しております。</p>		<p>(役員賞与に関する会計基準) 当事業年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、50,000千円減少しております。</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は8,756,417千円であります。 なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>		<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は9,082,858千円であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>
<p>(繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い) 当中間会計期間から、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年8月11日実務対応報告第19号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、前中間会計期間において営業外費用の内訳として表示していた「新株発行費」は、当中間会計期間から「株式交付費」として表示しております。</p>		<p>(繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い) 当事業年度から、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年8月11日実務対応報告第19号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、前事業年度において損益計算書の営業外費用の内訳として表示していた「新株発行費」は、当事業年度から「株式交付費」として表示しております。</p>

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
_____	(中間損益計算書) 前中間会計期間において販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりました「販売手数料」(前中間会計期間 21,938千円)については、重要性が増したため、当中間会計期間より区分掲記しております。

追加情報

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
_____	(減価償却方法の変更) 当中間会計期間から法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 なお、この変更に伴う営業利益、経常利益及び税引前中間純損失に与える影響は軽微であります。	_____
_____	(無形固定資産の耐用年数の変更) ソフトウェア(自社利用分)は、従来、耐用年数を1年として減価償却費の計上をしておりましたが、事業の拡大に伴い取扱うソフトウェアの種類も多種多様となってきており、ソフトウェアの種類ごとの利用可能期間を見直した結果、当中間会計期間より耐用年数を1年~2年とすることといたしました。 この結果、従来の方法に比べて営業利益及び経常利益が14,560千円増加しており、税引前中間純損失が同額減少しております。	_____

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
※1 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、未払消費税等として表示しております。	※1 消費税等の取扱い 同左	—

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 減価償却実施額 有形固定資産 15,475千円 無形固定資産 239,032千円	1 減価償却実施額 有形固定資産 12,204千円 無形固定資産 210,433千円	1 減価償却実施額 有形固定資産 31,570千円 無形固定資産 430,923千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

該当事項はありません。

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	786	436	—	1,222

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

市場買付による増加 436株

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	—	786	—	786

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

市場買付による増加 786株

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料 1年以内 4,820千円 1年超 5,958千円 合計 10,778千円	オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料 1年以内 3,972千円 1年超 1,986千円 合計 5,958千円	オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料 1年以内 4,311千円 1年超 3,972千円 合計 8,283千円

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成18年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当中間会計期間末(平成19年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

前事業年度末(平成19年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(企業結合等関係)

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

該当事項はありません。

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

該当事項はありません。

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額	196,977.04円	184,998.44円	207,200.90円
1株当たり中間(当期)純利益又は中間純損失(△)	16,046.77円	△13,123.55円	34,732.27円
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	15,698.49円	潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、1株当たり中間純損失であるため記載しておりません。	34,091.50円

(注) 算定上基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
(中間)貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	8,756,417	8,155,471	9,082,858
普通株式に係る純資産額(千円)	8,756,417	8,155,471	9,082,858
普通株式の発行済株式数(株)	44,454	45,306	44,622
普通株式の自己株式数(株)	—	1,222	786
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	44,454	44,084	43,836

2. 1株当たり中間(当期)純利益又は中間純損失及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(中間)損益計算上の中間(当期)純利益又は中間純損失(△)(千円)	710,564	△574,822	1,538,898
普通株式に係る中間(当期)純利益又は中間純損失(△)(千円)	710,564	△574,822	1,538,898
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	44,280.86	43,800.86	44,307.46
中間(当期)純利益調整額(千円)	—	—	—
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(株)			
新株予約権	982.38	—	832.78
普通株式増加数(株)	982.38	—	832.78
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権 358個	新株予約権 315個	新株予約権 358個

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>平成18年10月30日開催の取締役会の決議に基づき、次のように株式の取得(子会社化)をいたしました。</p> <p>(1)株式取得の目的 競争が激しいモバイル・PCコンテンツ配信業界において、今後、競争力を更に高めるためには、コンテンツやサービスの企画力だけではなく、技術企画・開発・運営まで一貫した総合的な体制を築いていくことが重要であると認識しております。このような環境の下、株式会社メディア・トラストの子会社化により、当社は技術企画・開発・運営体制を強化し、サービス提供のスピードアップ、ローコストオペレーションを実現し、更なる競争力の向上および事業拡大を図ってまいります。</p> <p>(2)株式取得先 投資事業組合オリックス4号、株式会社ジャフコ、ジャフコ・エル式号投資事業有限責任組合、その他既存株主13名</p> <p>(3)取得する株式の会社の概要 ①商号 株式会社メディア・トラスト ②所在地 東京都千代田区有楽町1丁目7番1号 ③事業内容 IT受託・運営業務、ビジネスコンサルティング ④決算期 3月31日 ⑤事業規模(平成18年3月期) 総資産 988,375千円 資本金 358,500千円 売上高 1,267,076千円</p> <p>(4)株式取得の時期 平成18年10月31日</p> <p>(5)取得する株式の数、取得価額及び取得後の持分比率 異動前の所有株式数 1,000株(持分比率 3.7%) 取得する株式の数 13,393株 (取得価額 535,720千円) 異動後の所有株式数 14,393株(持分比率 52.9%)</p> <p>(6)支払資金の調達方法 自己資金</p>	<p>当社は、平成19年7月25日に公表いたしましたとおり、中国事業につきましては事業売却等の事業撤退も視野に入れた事業の見直しを実施してまいりました。その方針のもと、当社の連結子会社であるSammy NetWorks Asia Pacific Limitedは、平成19年12月7日開催の取締役会において、中国のサービスプロバイダーである広州市華創信息技术有限公司の持株会社であるJVMMS Holdings Ltd.の株式を全て売却することを決議いたしました。また、同取締役会においてSammy NetWorks Asia Pacific Limitedの解散を、決議いたしました。</p> <p>1. 子会社等の売却 (1)売却の理由 携帯電話向けコンテンツサービスに関する中国当局の各種規制強化が行われ、中国事業につきましては事業売却等の事業撤退も視野に入れた事業の見直しを実施してまいりました。当面このような環境下での業績回復は困難であると判断し、Sammy NetWorks Asia Pacific Limitedが保有する、JVMMS Holdings Ltd.の株式のすべてを売却することといたしました。</p> <p>(2)売却する相手会社の名称 Saturn Investment Trading Ltd. 他3社</p> <p>(3)売却の時期 平成19年12月7日</p> <p>(4)当該子会社等の名称、事業内容および会社との取引内容 ①子会社等の名称 JVMMS Holdings Ltd. ②事業内容 持株会社 ③会社との取引内容 資金の貸付</p> <p>(5)売却する株式の数、売却価額および売却後の持分比率 ①売却する株式の数 1,020株 ②売却価額 1,820千円 ③売却後の持分比率 0.0%</p>	<p>—</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
	<p>2. 子会社の解散</p> <p>(1) 解散の理由 上記1. (1)に記載の通り、中国における業績回復は困難であるという判断の下、子会社の解散を決議いたしました。</p> <p>(2) 解散する子会社の名称、事業内容、事業規模 ① 解散する子会社の名称 Sammy NetWorks Asia Pacific Limited ② 事業内容 アジア・太平洋地域における事業戦略の策定・実行および関係各社の管理 ③ 事業規模 資本の額 20,500千米国ドル</p> <p>(3) 解散時期 平成19年12月 子会社解散決議 平成20年3月 清算完了(予定)</p> <p>(4) 子会社の状況、負債総額 該当事項ありません。</p> <p>(5) 解散による損失見込額および営業活動へ及ぼす影響 当該解散に伴う損失額は約1億円を見込んでおります。また、営業活動に及ぼす重要な影響はありません。</p>	

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>平成18年11月28日開催の取締役会の決議に基づき、次のように株式の取得（子会社化）をいたしました。</p> <p>(1)株式取得の目的 当社は、携帯電話やPCへのコンテンツの企画・開発・配信を主な業務内容として、ユーザーに有料にてコンテンツを配信するモデルをコア事業として参りました。今後、更なる事業拡大を実現するため、ユーザーに無料にてコンテンツを配信し、広告主より収入を得るビジネスモデル（無料コンテンツモデル）への早期進出を検討しておりました。 このような事業戦略の下、株式会社リアラスの子会社化により、無料コンテンツモデル事業への領域拡大および当社既存サービスであるPC向けオンラインゲーム「777タウン・ドットネット」等への同モデルの導入・強化を図ってまいります。</p> <p>(2)株式取得先 株式会社ジャフコ、井手 光裕、新橋商事、その他既存株主9名</p> <p>(3)取得する株式の会社の概要 ①商号 株式会社リアラス ②所在地 東京都港区六本木3丁目16番33号 ③事業内容 インターネットによる提供情報の企画・立案・制作、インターネットでの広告業務 他 ④決算期 5月31日 ⑤事業規模（平成18年5月期） 総資産 398,567千円 資本金 309,570千円 売上高 663,096千円</p> <p>(4)株式取得の時期 平成18年11月30日</p> <p>(5)取得する株式の数、取得価額及び取得後の持分比率 異動前の所有株式数 0株（持分比率 0%） 取得する株式の数 7,664株 （取得価額 1,240,920千円） 異動後の所有株式数 7,664株（持分比率 83.6%）</p> <p>(6)支払資金の調達方法 自己資金</p>		

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>平成18年12月12日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法156条の規定に基づき、下記のとおり自己株式を取得することを決議いたしました。</p> <p>(1) 自己株式の取得を行う理由 企業環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため、自己株式の取得を行うものであります。</p> <p>(2) 取得の内容 ①取得する株式の種類 普通株式 ②取得する株式の総数 上限 2,000株 ③取得価額の総額 上限 1,200,000千円 ④取得の時期 平成18年12月13日から平成19年5月31日まで</p>	<p>—————</p>	<p>—————</p>

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第8期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)平成19年6月15日関東財務局長に提出

(2) 有価証券報告書の訂正報告書

訂正報告書(上記(1)有価証券報告書の訂正報告書)を平成19年10月19日関東財務局長に提出

(3) 自己株券買付状況報告書

平成19年4月13日、平成19年5月8日、平成19年6月14日、平成19年7月11日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月15日

株式会社サミーネットワークス

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 牧野 隆一 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山口 直志 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社サミーネットワークスの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社サミーネットワークス及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

1. 重要な後発事象に記載のとおり、会社は平成18年10月30日開催の取締役会において、株式会社メディア・トラストの株式の取得（子会社化）を決議している。
2. 重要な後発事象に記載のとおり、会社は平成18年11月28日開催の取締役会において、株式会社リアラスの株式の取得（子会社化）を決議している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管している。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月7日

株式会社サミーネットワークス

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 牧野 隆一 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山口 直志 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中村 宏之 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社サミーネットワークスの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社サミーネットワークス及び連結子会社の平成19年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載されているとおり、会社は当中間連結会計期間から連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いを早期適用し、これに基づいて中間連結財務諸表を作成している。

重要な後発事象に記載されているとおり、会社の連結子会社であるSammy NetWorks Asia Pacific Limitedは平成19年12月7日開催の取締役会において、中国のサービスプロバイダーである広州市華創信息技术有限公司の持株会社であるJVMS Holdings Ltd.の株式を全て売却することを決議している。また、同日取締役会においてSammy NetWorks Asia Pacific Limitedの解散を決議している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管している。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月15日

株式会社サミーネットワークス

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 牧野 隆 一 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山口 直 志 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社サミーネットワークスの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第8期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社サミーネットワークスの平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

- 重要な後発事象に記載のとおり、会社は平成18年10月30日開催の取締役会において、株式会社メディア・トラストの株式の取得（子会社化）を決議している。
- 重要な後発事象に記載のとおり、会社は平成18年11月28日開催の取締役会において、株式会社リアラスの株式の取得（子会社化）を決議している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管している。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月7日

株式会社サミーネットワークス

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 牧野 隆 一 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山口 直 志 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中 村 宏 之 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社サミーネットワークスの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第9期事業年度の中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社サミーネットワークスの平成19年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社の連結子会社であるSammy NetWorks Asia Pacific Limitedは平成19年12月7日開催の取締役会において、中国のサービスプロバイダーである広州市華創信息技术有限公司の持株会社であるJVMS Holdings Ltd.の株式を全て売却することを決議している。また、同日取締役会においてSammy NetWorks Asia Pacific Limitedの解散を決議している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管している。